



○ 草の根パートナー型

平成15年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ラオス
2. 事業名	ラオス国障害者のための車椅子普及支援
3. 事業の背景と必要性	<p>総人口の約1% (5万人) が障害を持つと言われるラオスは、後発発展途上国 (LLDC) であり、障害者分野における福祉サービスは非常に限られている。車椅子など移動補助器具も例外ではなく、こうした補助器具を持つ障害者の数は限られている。特に、ラオスは山地が多く、インフラ整備も遅れているため、障害を持つと社会から孤立してしまうケースが多い。このような環境において、移動補助器具は、障害者の社会参加につながる第一歩である。</p> <p>本プロジェクトが支援する国立リハビリテーションセンター (NRC) 車椅子工房は、国で唯一の公立車椅子工房であり、全国18県に点在する多くの障害者にとって、その存在価値は極めて高いものである。また、現地の人材による「継続的な支援」は必要不可欠であるため、本プロジェクトではこの工房の自主運営と自立発展性に力を入れる。</p>
4. 事業の目的	良質な車椅子を永続的に製造・配布し、ラオスの障害者のモビリティ (移動・起動) 向上に資する。
5. 対象地域	ラオス全土
6. 受益者層	ラオス国内の障害者
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NRC車椅子工房の管理運営能力が向上する。</li> <li>● それぞれの障害者に適した車椅子が製造される。</li> <li>● 車椅子及び三輪車製造に必要な技術が障害者技術者へ移転される。</li> <li>● より適格な福祉サービスが障害者へ提供されるよう、NRC車椅子工房及び地方リハビリテーションセンター (PRC) の運営が強化される。</li> <li>● 資金回収システムが強化される。</li> <li>● 障害者の能力・可能性に対する認識が障害者、及び障害者の家族、ラオス社会の中で向上する。</li> </ul>
8. 実施期間	2004年11月～2007年10月 (3年間)
9. 事業費	第一年度契約金額：9,535千円 (精算金額：9,034千円) 第二年度契約金額：17,992千円
10. 事業の実施体制	<p>現地では、駐在代表/プロジェクトマネージャー・岡山典靖が実際に現場で事業を実施する現地スタッフを指示、監督する。また、理学療法士と協力し、専門的な分野の指導を行う。</p> <p>東京本部では事務局長代行・堀江良彰の下、ラオスプロジェクトの地域担当、新井綾香の2名を中心に受益者・ドナー双方に説明責任の果たせる事業運営を目指した「支援体制」をとる。なお、本プロジェクト本邦内責任者 (理事長・柳瀬房子及び常任理事・高橋敬子) が常に状況把握に努め、必要に応じて助言等を行う。</p>
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 難民を助ける会
2. 活動内容	<p>東南アジアはもとより、西アジア、アフリカ、など世界各地で、人道支援活動を行う。</p> <p>現在の活動の中心は障害者支援、地雷対策、緊急支援である。特に障害者支援に関しては、経済的、精神的、社会的自立を支援する活動を通じて、全ての人々が人間らしい生活を営める平和な世界、障害を持つ人々が平等に参加できる社会の実現を目指している。</p>
3. 対象国との関係、協力実績	<p>1999年に当会がラオス事務所を設立した当時から、当会と保健省及びNRCは強固な協力関係を築いてきた。特に、2000年12月から当会が責機構との「開発パートナー事業」として始めた「車椅子製造支援」は、NRCからの強い要請を受けて開始したものである。ラオス政府は、1996年に発表した障害者に対する政策において「車椅子製造の質的向上」を重点目標として掲げており、当事業はそれに直接寄与するものである。本年12月をもって当事業は終了したが、その成功は、ラオスの障害者福祉の改善に大きな功績を残しつつある。</p> <p>また、事業施行の中で、綿密な会議を度重ね、同じ目標を掲げることによりお互いの信頼を構築してきた。今回の申請事業に関してもNRCからの強い要望があり、良好な協力関係のもとに事業を進めることが出来る事を確信している。</p>